

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】令和 3 年 3 月 18 日 (2021.3.18)

【公開番号】特開 2019-132917 (P2019-132917A)

【公開日】令和 1 年 8 月 8 日 (2019.8.8)

【年通号数】公開・登録公報 2019-032

【出願番号】特願 2018-13252 (P2018-13252)

【国際特許分類】

G 0 3 B 5/00 (2021.01)

G 0 3 B 13/06 (2021.01)

G 0 3 B 17/20 (2021.01)

G 0 3 B 9/08 (2021.01)

G 0 3 B 17/02 (2021.01)

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 5/00 L

G 0 3 B 5/00 J

G 0 3 B 13/06

G 0 3 B 17/20

G 0 3 B 9/08 Z

G 0 3 B 17/02

H 0 4 N 5/232 4 8 0

H 0 4 N 5/232 9 4 5

H 0 4 N 5/232 4 5 0

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 1 月 29 日 (2021.1.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

撮像光学系を通して被写体を撮像する撮像手段を備える撮像装置であって、
前記撮像光学系の光軸と直交する方向に前記撮像手段を駆動する駆動手段と、
振れ検出手段による振れ検出信号から前記撮像手段の移動量を算出して前記駆動手段を
制御することで、前記撮像手段により撮像される画像の像振れを補正する補正手段と、
被写体の観察に使用するファインダの視野枠の開口量を変更する制御を行う制御手段と
、を備え、

前記制御手段は、像振れ補正を行う場合の前記視野枠を、像振れ補正を行わない場合の
前記視野枠よりも縮小する制御を行う

ことを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】

前記撮像手段を保持する可動部材と、

前記可動部材を支持する固定部材と、

前記可動部材を前記撮像光学系の光軸と直交する方向に移動させ、または前記可動部材
を前記撮像光学系の光軸と平行な軸を中心に回転させる駆動部と、

前記可動部材の位置を検出する位置検出部と、をさらに備え、

前記補正手段は、前記振れ検出信号および前記位置検出部による位置検出信号を用いて前記駆動部を制御し、前記可動部材の移動または回転の制御によって像振れ補正を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

前記制御手段は、像振れ補正を行う場合、目標とする前記撮像手段の移動量と、前記位置検出部による前記撮像手段の検出位置に基づく移動量との差分が閾値以上である場合、前記視野枠の開口量を縮小する制御を行い、前記差分が閾値未満である場合、前記視野枠の開口量を縮小する制御を行わない

ことを特徴とする請求項 2 に記載の撮像装置。

【請求項 4】

前記制御手段は、前記差分が小さい場合に設定される前記視野枠の開口の縮小量よりも、前記差分が大きい場合に設定される前記視野枠の開口の縮小量を大きくする

ことを特徴とする請求項 3 に記載の撮像装置。

【請求項 5】

前記制御手段は、撮像装置の本体部にレンズ装置が装着された場合、前記レンズ装置を判定して前記視野枠の開口量を変更するか否かを決定する

ことを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 6】

遮光部材である先幕および後幕の走行により前記撮像手段の露光時間を制御するシャッタ手段を備え、

前記制御手段は、前記先幕および後幕の走行によって前記撮像手段の露光動作が行われる場合、前記視野枠の開口量を縮小する制御を行う

ことを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 7】

前記制御手段は、前記振れ検出信号が閾値以上である場合、前記視野枠の開口量を縮小する制御を行い、前記振れ検出信号が閾値未満である場合、前記視野枠の開口量を縮小する制御を行わない

ことを特徴とする請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 8】

前記制御手段は、前記振れ検出信号が小さい場合に設定される前記視野枠の開口の縮小量よりも、前記振れ検出信号が大きい場合に設定される前記視野枠の開口の縮小量を大きくする

ことを特徴とする請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 9】

段階的に操作される第 1 および第 2 のスイッチを有し、撮像装置に撮影開始を指示する操作手段を備え、

前記制御手段は、前記第 1 のスイッチの操作が検出された後に、前記視野枠の開口量を設定する制御を行う

ことを特徴とする請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 10】

前記制御手段は、像振れ補正を行う場合、前記視野枠の開口量を設定する制御を行って前記像振れ補正動作を開始させる

ことを特徴とする請求項 9 に記載の撮像装置。

【請求項 11】

前記制御手段は、像振れ補正を行う場合、像振れ補正の性能を優先する第 1 のモードと、前記ファインダに係る視野率を優先する第 2 のモードとを有し、前記第 1 のモードにて前記視野枠の開口量を縮小する制御を行い、前記第 2 のモードにて前記視野枠の開口量を縮小する制御を行わない

ことを特徴とする請求項 1 から 10 のいずれか 1 項に記載の撮像装置。

【請求項 12】

前記制御手段は、前記第２のモードにて前記撮像手段の移動量を制限することを特徴とする請求項１１に記載の撮像装置。

【請求項１３】

撮像装置の撮影モードを設定する設定手段をさらに備え、

前記制御手段は、前記設定手段により設定された撮影モードにより前記第１または第２のモードを選択する

ことを特徴とする請求項１１または１２に記載の撮像装置。

【請求項１４】

前記制御手段は、前記設定手段により自動設定の撮影モードが設定された場合、前記第１のモードを選択し、前記設定手段によりマニュアル露出の撮影モードが設定された場合、前記第２のモードを選択する

ことを特徴とする請求項１３に記載の撮像装置。

【請求項１５】

前記制御手段は、撮像装置の本体部に装着されたレンズ装置を判定して前記第１または第２のモードを選択する

ことを特徴とする請求項１１または１２に記載の撮像装置。

【請求項１６】

前記制御手段は、前記レンズ装置の焦点距離が閾値未満である場合に前記第１のモードを選択し、前記レンズ装置の焦点距離が閾値以上である場合に前記第２のモードを選択する

ことを特徴とする請求項１５に記載の撮像装置。

【請求項１７】

撮像光学系を通して被写体を撮像する撮像手段と、前記撮像光学系の光軸と直交する方向に前記撮像手段を駆動する駆動手段と、を備える撮像装置にて実行される制御方法であって、

振れ検出手段による振れ検出信号から制御手段が前記撮像手段の移動量を算出して前記駆動手段を制御することで、前記撮像手段により撮像される画像の像振れを補正する制御を行う工程と、

被写体の観察に使用するファインダの視野枠の開口量を変更する制御を行う工程と、を有し、

前記視野枠の開口量を変更する制御を行う工程では、像振れ補正を行う場合の前記視野枠を、像振れ補正を行わない場合の前記視野枠よりも縮小する制御が行われる

ことを特徴とする撮像装置の制御方法。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００５

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００５】

本発明の一実施形態の装置は、撮像光学系を通して被写体を撮像する撮像手段を備える撮像装置であって、前記撮像光学系の光軸と直交する方向に前記撮像手段を駆動する駆動手段と、振れ検出手段による振れ検出信号から前記撮像手段の移動量を算出して前記駆動手段を制御することで、前記撮像手段により撮像される画像の像振れを補正する補正手段と、被写体の観察に使用するファインダの視野枠の開口量を変更する制御を行う制御手段と、を備え、前記制御手段は、像振れ補正を行う場合の前記視野枠を、像振れ補正を行わない場合の前記視野枠よりも縮小する制御を行う。